

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

### 2款7項1目 税務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
15	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,302	1,302	1,071	1,071	231	231	
16	税務事務人件費	8,829,936	1,745,327	8,864,945	1,748,454	△35,009	△3,127	
	計	8,831,238	1,746,629	8,866,016	1,749,525	△34,778	△2,896	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2 款 7 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,302	0	0	0	0	1,302
令和5年度	1,071	0	0	0	0	1,071
増▲減	231	0	0	0	0	231

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,533	1,197	1,071	1,071	1,302
	市債+一般財源	1,533	1,197	1,071	1,071	1,302
決算	事業費	1,197	1,176			
	市債+一般財源	1,197	1,176			

事業概要 (アクティビティ)	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
開催回数 ※目標欄は目標ではなく見込です。	単位	目標	7	5	7	5	5	7
	回	実績	6	13				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会であり、地方自治法により、市町村に設置が義務付けられています。							
背景・課題	本市では18人の委員が選任され、3人ずつの委員による6つの部会（合議体）で審査決定を行っています。委員は、市民や学識経験者の中から、市長が議会の同意を得て選任し、任期は3年となっています。 ・委員数：18名 ・部会当たりの委員数：1部会当たり3名 ・委員報酬：21,000円（日額）							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条、436条、横浜市市税条例第66条、横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規程、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等	審査申出件数の実績 令和2年度（平年度）14件、令和3年度（基準年度）26件、令和4年度（平年度）9件 開催回数の実績 令和2年度（平年度）4回、令和3年度（基準年度）6回、令和4年度（平年度）13回 3年に1度の評価替え年度（基準年度。直近では令和3年度）は、平年度に比べて審査申出件数が増加する傾向にあります。							
事業スケジュール	①総会 必要に応じ委員長が招集（4月、3月） ②委員会（通年） ③研修 6月～7月頃							
事業開始年度	昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,302	1,071	231	申出件数の増加に伴い、委員会の開催回数も増加する見込みであることによる増
細事業合計		1,302	1,071	231		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 黒崎 雅道	大沢 友恵
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	税務事務人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,829,936	0	6,624,000	460,609	0	1,745,327
令和5年度	8,864,945	0	6,617,000	499,491	0	1,748,454
増▲減	▲35,009	0	7,000	▲38,882	0	▲3,127

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,968,836	8,923,096
	市債＋一般財源	2,101,766	1,994,904
決算	事業費	8,988,622	9,022,738
	市債＋一般財源	1,979,295	1,940,999

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	財政局（税務管理費）職員人件費 ・常勤一般職員 1,120人 ・暫定再任用職員 常勤職員 13人 短時間勤務職員 23人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	税務事務人件費	8,829,936	8,864,945	▲35,009
細事業合計		8,829,936	8,864,945	▲35,009	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 川田 路人	係長 佐伯 貴弘
------------------------------------	------------	-------------	-------------